

志民だより

豊中市議会議員（政党無所属）

北ノ坊しんじ

保育所問題を経済問題ととらえてみれば

今春の保育所待機児童数が発表されました。市の基準に基づく待機児童数は昨年より減少して217人（昨年253人）となりましたが、申し込んだけれども入所できなかった児童数は増加し786人（昨年732人）となりました。市では保育所定員を昨年より364人増加させ、さらに定員の弾力化（一時的な受け入れ増）を昨年度より172人増やしましたが申込者数が昨年より590人増加したためこのような状況になりました。

豊中市は人口減少社会にあっても利便性が高いまちとして非常に人気があり、大阪府全体では人口減少していますが、豊中市は微増

傾向にあります。特に子育て世代に人気が高いようで、保育所対象年齢の人口も微増傾向にあります。

よく、保育所に預けるか家庭で育てるかといった従来型の子育ての価値観で保育所を増やすべきか増やすべきでないか議論されることがありますが、子育ての価値観で議論しても核家族が多く住んでいる豊中では解決しないと考えます。私も家庭での子育てが第一と考えていますが、最近労働力不足という声が各方面から聞こえてくることが多くなりました。民間ではいち早くその問題に対処するため大手を中心に、従業員向けの保育所整備を熱心に行っています。これまで専業主婦だったような人

北ノ坊しんじ プロフィール

生 年：昭和49年（1974年） 豊中生まれ 妻、子供4人の6人家族

出身校：克明小・豊中五中・府立豊中高・立命館大・立命館大学院（経営学修士）

議会歴：平成19年初当選（現在3期目）

環境福祉常任委員長 各常任委員会委員 空港問題調査特別副委員長 都市計画審議会委員等を歴任

現役職：会派幹事長・議会運営委員会委員 建設水道常任委員会副委員長 空港問題調査特別委員会委員長

その他：克明・原田各校区諸団体顧問 おかまちまちづくり協議会運営委員 ボーイスカウト豊中18団副団委員長兼ローパー隊長・豊陵会（豊中高校同窓会）評議員・立命館大学北摂校友会幹事 など

たちに働きに出てもらい、労働力不足を補おうという流れになってきています。そのためにも保育所整備をきっちり行い、子育て世代でも働きたい人が働ける環境づくりをし、労働力として経済活動の担い手になってもらうべきと基本的には考えます。

ところが、近年保育士確保の困難さと、保育所用地確保の困難さが現場から聞こえてきます。保育士不足は給料など待遇面での改善をしないと解決しないといわれており、用地不足は公有地の転用などあらゆる手段を用いて検討が始まっています。豊中市でも関西初となる、特区制度による公園を活用した保育所整備が2か所で進められます。そのほか、検査済証のない既存建物は保育所等に活用できませんでしたが、昨年12月からは、検査済証にかえて「既存建築物の増築等における法適合性の確認取扱要領（大阪府内建築行政連絡協議会）を活用した既存建築物状況報告書による法適合審査で

も可能な運用へと変更されました。これは私が議会で質問したことがきっかけとなり制度運用が改善されたものです。商店街の空き店舗を活用した保育所整備が進められないかと考えていたところ、古い建築物では検査済証がないために保育所には使えないケースが多々あるということがわかり、検査済証に代替可能な建築基準法等の法適合性が確認できる仕組みを取り入れてほしいと要望していました。



空き家や空き店舗が増加している昨今、既存の建物を活用した保育所整備ができれば、子育てとまちの活性化という二つの社会問題を解決できる「一粒で二度おいしい」施策になると考えます。

これからも、効率的な税金の使い方を踏まえつつ4人の子供を育てる当事者としての視点も持ちながら取り組んでいきたいと思ひます。

今年の議会での役割が決定

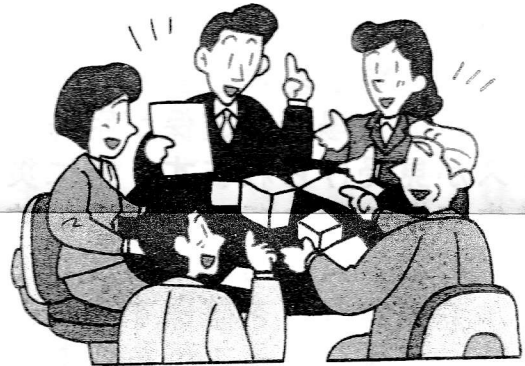
5月から所属会派である無所属の会の幹事長に北ノ坊しんじが就任しました。また、去る6月議会において議会内の各種役割が決定し、建設水道常任委員会副委員長、空港問題調査特別委員会委員長にも就任し、併せて会派幹事長が担う議会運営委員会委員にも就任いた

しました。今年で議員歴も10年目に入りますが、新人の頃の気持ちを忘れず、議会改革、市政改革に取り組んでいきたいと思ひます。建設水道常任委員会はまちづくりや建築にかかわる都市計画推進部、道路などにかかわる都市基盤部、市有資産にかかわる資産活用部、

上下水道局が担当の委員会となります。最近の関心事としては人口減少社会において市有資産の維持管理を量的・質的にどの程度にしていくのが将来の負担軽減につながるかといったところにあり、それがまちづくりや道路、上下水道施設にもかかわってくると考えています。副委員長として委員長を補佐しながらそういった、未来を見据えた議論が展開できるよう取り組んでいきたいと思っております。

空港問題調査特別委員会は、私がライフワークとしている大阪国際空港にかかわる課題を取り扱う特別委員会で、毎年、国土交通省や大阪国際空港運営者へも地元市として要望を伝え、意見交換を行っています。最近の関心事として、国際線の復活ができないか模索しています。現在、国との協定によ

り、国際線は関西空港が担うことになっており、大阪国際空港に国際線を就航させるには関西空港の地元自治体の理解がなければできないこととなっています。国際線の復活ができれば豊中市内の仕事・就職先が増加し、現役世代の定住人口増加も見込むことができるため持続可能なまちづくりに大きく貢献してくれます。少しずつでも機運を高めて前進させていきたいと考えています。



議会質問から 災害時の対応について

近年、水害や地震、火山の噴火などありとあらゆる災害が日本のどこかで起こっています。災害への備えはすぐにできるものではなく、日ごろからの取り組みの積み重ねであると考えます。特に、4月に熊本地震がありましたので市民や行政の関心が高い時にこそ取り組んでおかなければならないというのが、阪神大震災で大阪府内最大の被害を受けた豊中市として

の教訓であると感じています。過去に、災害発生時にあらかじめ業務の優先順位等を決めておくBCP（業務継続計画）の策定をすべきといち早く議会で提案し、実現してきましたが、今回は熊本地震や災害ボランティアに着目した質問を中心に行いました。

昨年、選挙後に全国災害ボランティア議員連盟というものに入会させていただきました。これは超

党派の国・地方を含めた議員連盟で、災害時のボランティア活動を推進するための法律や制度作りなどを各方面に働きかけていく会で、熊本地震後である5月に総会・研修会があり、そこで学んだ内容も踏まえて質問いたしました。

熊本地震や東日本大震災でもそうでしたが、もう少し早い段階でボランティアが現地に入ることができればもう少し復興も早く進んだのではないかとされています。ボランティアが現地入りするためには食料の持参、宿泊場所の確保など自己完結が基本とされていますが、宿泊場所の確保が困難なケースが見受けられます。特に災害発生初期においては各種の公的機関が応援要員の宿泊場所としてホテルや旅館などを確保することから特に困難なケースがあります。しかし、ボランティアの中にはテント泊でも構わないという方も少なくないのが実態であり、テントの張れる場所（野营地）をあらかじめ確保しておき、災害発生時にはその場所の情報提供をいち早く

行えば初期においても一定ボランティアの確保がしやすくなるということが言えます。このことから市に対して野营地をあらかじめ設定していただくことはどうかと提案しました。答弁としては、避難地等になるケー



スも考えられるためあらかじめの設定は難しいが野营地の確保は重要な観点と認識しているので災害時には状況を判断しながら確保することでのことでした。また被災自治体の業務を、被災していない自治体が代行するという取り組みが限定的ではありますが熊本地震発生後に行われています。豊中市も遠隔地の自治体と協定を結んで取り組みを進めてはどうかと提案、今後研究・検討してほしいと要望しました。その他、ボランティアバスの運行についてや豊中市における土砂災害警戒情報の取り扱いについてなどを質問しました。

発行 豊中市議会 無所属の会 〒561-8501 豊中市中桜塚3-1-1
電話06-6858-2525 (市役所代表番号)

ご意見・ご質問・ご感想は下記まで
北ノ坊しんじ事務所 (月～木あさ10時～夕方5時まで、祝日休み)
〒561-0885 豊中市岡町10-10
電話06-6857-7620 FAX: 06-6857-4814
E-mail: shinji@kitanobo.net (FAX番号変わりました)
(メール・FAXは24時間365日受け付けます)